

通信

いわて地域総研



青森県階上町小舟渡の海岸から見た初日の出

目次

- | | | | |
|---------------------------|---------------|------------------|---------|
| ●表紙写真 | | | 1 P |
| ●「2020年の始めにあたって」 | 岩手地域総合研究所 理事長 | 井上 博夫 | 2 P～3 P |
| ●2019年度連続講座「岩手の再生」第2回講座 | | | 3 P～6 P |
| 演題「人口減少時代のまちづくり」 | 講師 | 岩手県立大学教授 吉野 英岐さん | |
| ●「県央ブロックごみ処理広域化計画の現状について」 | | | 6 P～8 P |
| ごみ処理広域化計画の撤回を求める太田の会 | 代表 | 黒澤 誠さん | |
| ●「地名の話 17」 | | 高橋 宏壽さん | 8 P |

NPO法人
岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール
Tel・Fax:019-624-6715
メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

2020年の始めにあたって

岩手地域総合研究所 理事長

井上 博夫

新年明けましておめでとうございます。



昨年は、研究所会員のみなさまをはじめ多くの方々からご支援をいただき、誠にありがとうございました。

さて、2020年はいくつかの行事や出来事が予定されています。

Tokyo2020

まず注目されるのは、東京オリンピック・パラリンピックでしょうか。7月から9月にかけて開催されますが、それに先立ち、聖火リレーは3月26日に福島県を皮切りに全国47都道府県を回ります。スタート地点に選ばれたのは、福島県浜通りの「Jビレッジ」。ここは、福島第一原発事故対応のための「前線基地」とな

っていたところで、「復興五輪」を象徴するた
めに選ばれたものです。

国の復興期間最終年度

2011年に国が決定した「復興の基本方針」は、復興期間を10年としていました。そのもとで制定された「復興基本法」「復興特区法」等に基づいて、復興施策を実施するとともに、これらの復興政策を統括する組織として復興庁が設置されました。ただ、この組織も「復興庁設置法」で2020年度末限りと決められました。2020年度をもって復興事業は終了となっていたわけです。

しかし、津波被災地域では、かさ上げや高台移転などのハード整備が一部を残して完了しつつありますが、人やまちの復興・再生はまだまだこれからです。さらに、原発被災地域では、廃炉には何十年と要し、被災地域からの避難が継続しており、とても復興期間終了を宣言できる状況ではありません。

そこで昨年末、国は復興期間の延長(津波被災

地は5年、原発被災地は10年)と復興庁の延長、復興特別会計の継続という方針を固めました。被災地の現状から判断すれば当然のこととはいえ、復興期間の延長は歓迎すべきことです。

ただ、手放しで喜べる状況ではない点にも注意すべきでしょう。

第一に、2021年度から5年間の復旧・復興事業規模を一兆円台半ばと見込んでいることです。福島の復興はこれから始まる地域も多く、2020年度まで10年間の規模が31兆円台前半と見込まれているのに比べると過少ではないかと思われれます。

新「基本方針」は、これまでに確保した財源と事業規模が概ね見合うと見込んでいますが、むしろ一般会計からの繰入れ等に依らず復興特別所得税収のみで対応できる範囲に合わせ、事業規模をはじき出したのではないかと
いう疑問が生じます。

第2に、復興事業の中心的財源だった復興交付税が廃止されます。

第3に、復興庁の10年間延長という判断は、職務対象をあくまで東日本大震災のみに限定するという意味を持っています。その後も各地で大きな災害が頻発しており、東日本大震災対応に特化するのではなく、災害全般に対応する恒常的組織を検討すべきではないか。

「地方自治研究全国集会 in 岩手」と岩手プレ企画の開催

「憲法を住民のくらしにいかし、住民本位の地方自治を実現する」を目標に研究・交流・討論を行う全国集会が開催されてきました。

その全国集会を2020年10月3日〜4日、岩手で開催することになりました。日本自治労連をはじめとする全国組織21団体と岩手県現地実行委員会が構成する合同実行委員会が主催するものです。

当研究所は、現地実行委員会に加わることを決定し、研究所会員団体の多くも実行委員会に加わることになりました。会員のみなさんには、集会当日のみならず準備段階から積極的に参加くださるようお願いいたします。

2019年度 連続講座「岩手の再生」第2回講座

演題 人口減少時代のまちづくり

講師 岩手県立大学教授 吉野英岐さん



経歴

現在 岩手県立大学総合政策学部長・教授
学会：日本社会学会・日本都市学会、地域社会学会・日本村落研究学会等
著書：『シリーズ被災地から未来を考える③震災復興と展望』(編著)、『遠野スタイル創造と発展』(共著)等

はじめに

こんにちは、吉野です。今日は人口減少時代のまちづくりということで少しお話しをしたいと思います。

かつて岩手県には万遍なく人が住んでいた

今日の人口減少ですが、やはりきっかけは、ご存知の通り増田さんが書いた「地方消滅」、896の市町村が無くなるという、かなりセンセーショナルな本です。当然、いろんな賛否両論で、そんなはずはないというのが、「地方

消滅の罨」とか「農山村は消滅しない」、「地域に希望あり」です。結局、地域が無くなるとガン言われている一方で、地域には希望があったり無くなりほしくないというような議論が並行して行われています。

岩手県の人口は、80年ぐらい前はだいたい90万人です。今、岩手県の人口は120万人ちよつとですから、じつは岩手の人口はすごく増えたのです。昭和に入ってから、とくに戦後にベビーブームもあって120〜140万ぐらいまで行きました。それは、史上かつてない多さなのです。今、それが減っているのです、何となくすごくやばいとなっていますが、まだ岩手は90万人までは落ちていません。120万人いますので、全然いなくなつたというわけではないです。90万人の時代と比べてもまだ多いですが、ちよつと構造が違つてきたというのは確かです。同じ人口の数と言つても、かつては万遍なく人が住んでいました。山の中にも人が住んでいるという、岩手県特

の住まい方をしていますが、あまり都会に集中していなかったということもあると思います。

合併を繰り返してきた自治体

その一方で、平成の大合併で市町村が本当に大きくなりました。今、最高値は高山市で、飛騨高山をご存知だと思いますが、岐阜県の北3分の1ぐらいがひとつの市なのです。浜松市、日光市も馬鹿でかいです。ベスト10にこんなすごいのがありますが、じつは岩手もベスト11位に宮古が入ります。一関も12位に付けています。だいたいベスト10に入っているのは北海道の自治体ですが、本州の自治体で11位、12位、あと30位に奥州市がありますが、あまりないのです。

じつは、岩手県はものすごく大きい合併をしていると思うてください。800km²超えが、60位までありますが、その中でも岩手県は8個も入っています。

東京23区を足すと626.7km²しかないです。そうすると、23区全部を足しても遠野市に敵わない、では、23区に人口どのぐらいいるかというと、800万人です。遠野市は3万人。800万人住んでいるところより大きいのに3万人しかない。もちろん遠野市は全部人が住める場所ばかりではないので、人が

住めない場所も多いですが、エリアとしては、ものすごく東京とか都心には人が集まっています、岩手の場合は本当に広域なところに人が住んでいるということです。いろんな事情があったと思いますが、どうしてこんなに広域合併をしなきゃいけないかったのかというのはあると思います。

小学校の存在と小学校区の意義

ここ数年、合併よりちよつと時間が遅くやってくる大問題なのは、小学校の統廃合です。中学校もそうですね。高校、大学までどんどん上がってくると思います。もう18歳人口は伸びないということです。5〜6歳人口が本当にいない。

小学校というのは、学校とはいえ、まちのシンボルとか、村のシンボルというような位置付けもありました。自分たちの財産ですね。単なる学校じゃない。昔は、政府も自治体もお金がないですから自分たちで作れと言ってくるのです。住民に作らせるのです。土地を出せ、山から木を切ってこい、人を出せ、人夫賃も払わない。作らされたらというべきなのか、自分たちで作ったというべきなのか、どっちもありますが、多くの学校は自分たちでかなりの労力を出して作っています。それもあって、単なる上から降ってきた学校ではなくて、おらが

村の学校というのは、やはりそうでしょうと。じつは学校に依存して、そのあとにいろんなものを作りました。学校が無くなることによる地域の空洞化というのが一気に来るということは、じつは単なる学校ではなかったわけです。

学校に依存していたというのは、小学校区というのがありますが、そこに郵便局があったり、お店があったり、どうしても校区というのは意識せざるを得なかったのです。これはちよつどいいんです。何がいかというと、昔はみんな小学校に歩いて行ったはずですね6歳の子が重い物を背負って、雪の日も雨の日も、毎日行ったり来たりできる距離に学校がないと季節分校とかになっちゃうので、だいたい2〜3kmの間に学校を配置しないと行かなかったはずなんです。ということは、本当に学校をいっぱい作って、最低でも村の中には1個学校を作らなければいけないので、その小学校が急激な人口減で減少しています。

多極分散型まちづくり

では、そういう中でどういうまちづくりをしていくかということになります。3つぐらいお話しをします。ひとつは、多極分散型まちづくりにもう一回戻しています。市町村合併をやりにすぎたというか、広くしすぎたので、各

地区に昔の公民館ですね、あるいはコミュニティセンターとも言いますが、各地区にも少し権限を持たせる。例えば有名なのは北上で、あじさい都市構想というものです。北上市の中を分割して、かつての旧村単位ぐらいにコミュニティセンターを置いていく。花巻市でも大合併したので、かつての旧村単位にコミュニティセンターを置いて、そこを住民に運営してもらおう。小さな拠点をいっぱいつくっていくということをやっています。

それは、人口を何とか地域にとめおかないといけない。住民自治で頑張ってくれというような形で少し大きい地域協議会をつくっています。北上、花巻、八幡平、一関でも導入済みです。

一点集中型まちづくり

事例1 かやぶき屋根の里

ふたつ目は、一点集中豪華型です。これは目立ちます。インパクトは大きいです。例えば、かやぶき屋根の里という京都府の美山町があります。ここの特徴は、ある集落の8割がかやぶき屋根で残っています。普通にかやぶき屋根が並んでいて人が住んでいるところをぞろぞろ見物人が歩くという、野外テーマパークです。だいたい250万人ぐらい来ます。

事例2 日本一の軽トラ市

軽トラ市は、雫石や宮崎県川南町が知られています。特に、雫石はだいたい60台ぐらいですが、川南は150台です。600mに軽トラを並べます。来場者数一万人。朝しかやらない。仏壇も売っている。軽トラ市で仏壇売って、そのまま帰って帰るのかという感じですが、ペットも売っている。おもしろいです。月に一回、年間12回です。じつは、軽トラ市は全国100か所以上やっています。

事例3 ゲゲゲの鬼太郎

水木しげる先生の故郷の境港は、人口がだいたい3万人です。水木しげるロードがすごい賑わいで一年間で372万人が来ています。どうしてこんなに来るかというと、ゲゲゲの女房です。今、再放送をやっていますが、それがあつてもものすごく増えました。

関係人口ネットワーク型まちづくり

最後は、関係人口です。じつは、そういうふうに何百万人も集めるというやり方もありますが、それは本当に何か魅力的なものがないと人は来ないですから、関係人口というか、ファンになってくれる人を増やして、人口をんなぎとめる方法もあるということです。関係人口というのは、観光以上定住以下とよく言

われています。観光客よりはファンになってくれるけど、定住まではしない。定期的にいるんなイベントには来てくれる。あるいは、東京で何かいろいろイベントをすると、岩手フェアとかすると来てくれる。そういった人口を少しずつ増やしていきたいというやり方です。

地域づくりの新しい可能性

(1) 地域再生の主役は住民

やはり、まちづくりはどうしても役所が予算や補助金を付けてとなりますが、住民自身のアイディアのほうが大事だし、さらに集落でやることと、少し広い地区でやることと、行政がやるべきことと、民間サービスでやるべきことを本当はもっと仕分けしていくべきです。ともすれば、全部住民でやるとか、全部役所でやると流れがちです。だけど、役所がやるべきことと、住民がやるべきことは、本当はちよつと違って、それらをきちんと仕分けしていかないといけないと思います。あと、誰がやるかというと、気持ちや行動が若い人、外からの視点で見られる人、常識にとられない人というのが必要だと思います。

(2) 地域にあるものを活用する

地域にあるものというのは、何でもある、空

気も水もありますが、それが今や売り物ですから、その価値をどういうふうにもう一回考え直したらいいか。もともとあるものから、あまり大事にしようと思つてこなかったのかもしれませんが、一度無くなると使えなくなつてしまうものもあります。

(3) アイディアで地域を変える

それから、アイディアで地域を変える。これは関係人口の方々が考えることがすごく多いです。例えば、今日は紹介しませんでした、遠野市にビール工房ができました。遠野と言えばホップと聞いたことがあると思います。

ホップをやる人が激減してしまつてやらなくなり、ホップを作る人を募集しても集まらなかったのに、ビールを作りたいという人の仲間からホップを作るようになりました。単にホップを作ろうと言つても来ないみたいで、疲れるし、食べられないし、でもビールになるということがわかつている人たちだったから、これは大事ですね。ほんのちよつとしたアイディアで地域の考え方がかなり変わると思います。

将来の地域づくりにむけて

これからの地域づくりというのは、人口が減るのはある程度しようがないのですが、行

政そのものが大きくなりすぎて小さくならないのであれば、私たち自身でどうやってその間をカバーしていくか。自分たちでやれないことがいっぱいあるわけですので、それは行政と一緒にやるのですが、自分たちでやれることをどういうふうに明確化して、外部から来る方たちとできるだけ手を組んでやっていくか。そういった考え方とか方法が以前以上に必要になつてきます。

岩手は広すぎてコンパクトシテは無理です。だから、まんべんなく人に住んでもらつて暮らしていけるために、道路をつくつて、電気を引き、まんべんなく住めるようになったじやないですか。なつた途端に誰も住まなくなつたというのは、何のために道路や電気を引いたのか、水道も引いて、今、上水道でかなりの分をカバーできるようになりました。いろんな生活サービスを入れたのですが、使う人がいなくなつてしまつたというのが現状のようです。どうやって使う人をもう一回、岩手の各地にみなさん来ていただいて、昔ほど不便な生活ではありませんが、地域に住むことの良さを一人ひとりが考えていかないと、最後、みんな都心に集めちゃえばいいという議論になりかねないところもあるので、一人ひとり考えていただきたいなと思つていきます。

(文責 事務局)

県央ブロックごみ処理広域化計画の現状について

ごみ処理広域化計画の撤回を求める太田の会
代表 黒澤 誠さん

住民運動が最終候補地を決めさせなかった。

昨年3月25日開催の推進協議会において、県央ブロック3市5町のごみを盛岡市の一箇所に集めて処理する施設整備候補地として盛岡インターチェンジ付近を優先的に検討すると決定しました。これにあつては、ごみ処理問題での長年の住民運動のなかで、市用地検討委員会が付帯意見で「住民の理解、住民の合意を得る」ことを上げたこと。7自治体の首長もその立場で意見を述べたことにより最終候補地の決定をできませんでした。

ごみ処理広域化計画の撤回を求める4つの会(松園他、前潟、太田、手代森地域)は、この広域化計画とごみ焼却施設の選定作業について以下の理由をもって反対してきました。

①ごみ処理広域化は、ごみ減量への意識を衰退させ、住民参加によるごみ処理システムの実現を困難にするため、ごみ減量・資源化に逆行するものです。

②ごみ焼却施設の大規模集約化は、特定地域への有害物質の集中的な排出をもたらし、一部地域住民に環境負荷を押し付け、農産物に被害を及ぼすものになります。

③盛岡広域8市町の面積は、奈良県に匹敵し、広域化はごみの収集運搬距離・量を増大させ、環境負荷と費用を増大させます。

④盛岡広域の8市町のごみ排出量、リサイクル率は、この10年を見てもほとんど変わりなく、全国と同規模の市町と比較してもさらにごみ減量化を徹底的に進めていくべきです。これを進めていくためには、広域化よりも自区内処理、分散立地が重要です。

⑤ごみ処理計画と用地選定は、住民との対話と合意に基づいて進めるべきですが、住民合意のないままに進められています。

私たち4つの会は、3月25日以降、盛岡市や他の盛岡広域構成市町への撤回要請、滝沢市長、岩手町長との懇談、署名活動、住民チラシの発行等積極的に行ってきました。

昨年8月の市長選挙戦の争点に

特に、ごみ処理広域化問題は、8月の市長選挙の大きな争点になり、ごみ処理広域化計画の「白紙」「見直し」を訴えた2人の合計得票数は、ごみ問題だけが争点ではなかったと思

いますが、広域化推進の谷藤現市長の得票数を1万7千票上回りました。また、ごみ処理広域化計画の撤回を求める市民の署名数は、約一万筆になっています。

今回の市長選挙をきっかけに、これまでごみ広域化計画の候補地が盛岡インターチェンジに絞られたことを知らなかった前潟地域の商店街等が選挙期間中の短期間ではありましたが、一千筆の署名を集めました。

住民説明会を重ねるほど多くなった 住民の反対の声

市は、太田地域の住民説明会を昨年3月から3回開催していますが、回を重ねるごとに反対の声が大きくなっています。

また、市は前潟地域の住民を対象に秋田市や仙台市のごみ処理施設の見学を行い、理解を得ようとしています。両施設で住民の反対や事故等があったことは住民に伏せています。

9月21日の前潟地域でのシンポジウムは、市側の立場に立った3人の講演とその後、デスカッションが行われましたが、参加者の意見を封じる非民主的な運営に参加者から批判の声が多く出されました。

議会でも見直しを求める質問

盛岡市議会をはじめ、盛岡広域市町の議会、県議会でもごみ問題が取り上げられました。

盛岡市12月議会でも、庄子春治議員は県に対して見直しを言うべきであることを求めました。

伊勢志保議員は「ごみ焼却一辺倒の方針を改めて、ゼロウェイスト政策への転換」について、質問しました。

谷藤市長は、廃棄物を「資源」と言い換えてまでも焼却に執着する答弁でした。盛岡市のごみリサイクル率は、平成29年は16.7%、最近の10年間ほとんど変化がありません。全国的にみてもごみ減量化に努力してきたとはいえません。世界の流れからみても全く時代遅れと言えます。

また、八幡平市長は、9月議会でも、県に対してごみ処理広域化の見直しを訴えていると答弁しました。

県議会でも齊藤信議員が広域化の見直しを求めました。

前潟地域では、前潟自治会は市に対して、平成29年10月11日に提出した「ごみ処理施設推進要請書」を10月28日付けで取り下げました。

ごみ処理広域化計画は破たんが明らか
盛岡市は、ごみ処理広域化を進める理由と

して、施設を大規模化しなければダイオキシンの対策ができないし、国の補助を受けることができない、一カ所に集めたほうが建設費は安いと住民に説明してきましたが、これらの根拠が破たんしていることが明らかになっています。

盛岡市は、ごみ処理広域化によりダイオキシン対策は完了したと説明していますが、旧厚生省は、ダイオキシンがゼロになるなどとは言っていないし、発生過程もよくわからないと言っています。

ごみ処理広域化では、1日500トンの稼働能力がある焼却炉を連続運転する計画です。

施設を大規模化すれば、それだけ排出されるガスの量も多くなるし、現在でも未確認の化学物質が大気中に放出されることとなります。地球温暖化を進めることにもなります。

今後、盛岡広域構成市町の人口が減少していくことは明らかになっています。この大規模焼却炉を連続稼働していくためには、「ごみの確保」が必要になってきます。将来ごみが不足してくることは容易に予想できます。旧厚生省も新ガイドラインでしきりに「ごみの確保」を呼びかけています。

その場合に、現在取り組んでいるごみ減量やリサイクル活動で回収した物、さらに産業

廃棄物まで焼却しなければならぬとしたらごみ処理広域化を進めるべきではありません。

市は、焼却施設を一カ所に集めたほうが経済的に安いと説明していますが、これも20年〜30年後に耐用年数で廃炉処分する場合には、経費は新設以上かかると言われています。この経費は住民の負担になります。

今後目指すべきは、ごみの減量化、燃やさない方向への転換、いわゆるゼロウェイスト政策への転換をしていくことが強く求められてくると思います。

地名の話 17

高橋 宏壽さん

せつきない【瀬月内】 九戸村戸田

金田一京助先生の『奥州蝦夷種族考』は興味深い講演です。その中でアイヌ語地名として、

ナイ(内)のつく地名に、九戸村の瀬月内・

伊保内、遠志内、…。紫波郡では柘内・佐

比内・定内

などをあげ、「ナイは川や沢」の意味で、代表的なアイヌ語地名だとのべています。

瀬月内は九戸村の南端で、ここで三つの沢が合流し瀬月内川となって北へむかい、軽米町で雪谷川に合流します。



山田秀三『北海道の地名』を参照すると、

セツキナイは、セツ・ウシ・ナイ(se t・usi・nai)で、「鳥の巣が、

多くある・川」という意味らしい。

たしかに瀬月内となりの高屋敷は「鷹屋敷」で、野鳥(鷹やはやぶさなど)の探索や保護、飼育・繁殖などに従事した御鳥見役たちが住んだ屋敷でした。

その上、瀬月内の南は葛巻町鷹ノ巣で、鷹の棲息地という意味でした。その他、瀬月内と尾根をへだてたとりの山形村(久慈市)荷軽部ニカルベにも高屋敷(鷹屋敷)がありました。つまり、野鳥に関係する地名が充満する山地であったのです。

この山地が所属する九戸村・葛巻町・久慈市は南部八戸藩領で、八戸藩は、幕府に献上する貴重な鷹などの棲息地を厳重に管理したのでした。

筆者略歴

昭和35年岩手大学学芸学部卒 安代町・盛岡市・花巻市の小学校に勤務、平成9年退職する。